

仙台経済界増刊号

多賀城碑が国宝指定へ

# 仙台のプロジェクト

2024-25年版

定価 1,390円

ナノテラス・半導体・福島第1原発

# 全貌に迫る



# 協議会立ち上げ、あるべき姿模索

教員の負担軽減を大きな理由に進む「中学校運動部活動の地域移行」。変化の過渡期であり、全国的に混乱のさなかにあるが、仙台市も確かな方向性を見いだそうと懸命だ。

文部科学省の外局であるスポーツ庁が、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を発表したのが2018年3月。これは「生徒のスポーツ環境の充実



部活動指導員として指導する八軒中男子バスケットボール部の選手に指示を与える光井さん

の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、保護者、民間事業者などの協力の下、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める」と方針を出したものだ。これまで中学運動部活動は基本、当該中学校の教員が顧問として指導を行ってきたが、19年1月、中央教育審議会は第213号答申にて、中学校における教師の長時間勤務の主な要因の一つが部活動である、と指摘、それを踏まえ、文科省は20年9月、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を打ち出し、「休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うこととし、地域部活動を推進するため

の実践研究を実施する。その成果を基に、23年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ると

## 中学生のより良い成長を促す

仙台市もこうした流れを受けて、さまざま対応に追われてきているわけだが、加藤誠仙台市教育総務企画部健康教育課長は「現状、長い目で見たとき、部活でスポーツをやりたい中学生のより良い成長を最優先としながら、中学運動部活動の在り方を見極めることは非常に難しいところだ」と心情を吐露する。そうした実情もあり、仙台市としては、さまざまな立場の中学校部活動関係者を集め、協議会を設置する。「夏前から議論を始めて、25年度中には方向性を出し、仙台市が目指



加藤誠課長

もに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする」と定めた。

すべき姿、ロードマップを示したい」と加藤課長は話す。仙台市のコロナ禍以前のデータを見て、これは文化部も含むが、教員の土日・祝日における部活動従事延べ回数は13年は5万3343回が15年は5万8819回、勤務時間外の在校時間も1カ月当たり1人の平均時間が13年65・5時間が15年66・9時間と、確かに教員の負担は大きく、かつ、増加傾向にあったことが分かる。

加藤課長は「一般的な学校だと、顧問は放課後の午後4時から6時くらいまでの時間を部活動指導に取られます。学校のさまざまな事務、雑務を部活が終わってからやろうとなると、どうしても帰宅時刻は遅くなってしまふ。また、公立の場合だと、学校の都合で経験がない競技の顧問をやらなければ

ならないケースもあり、そうすると自然、指導法を勉強する必要もあるのが負担が増大します」。

## 外部指導者の登用を促進

こうした状況にあって、仙台市が従前より取り組んできたのがいわゆる外部指導者の採用だ。現状、外部指導者、そして、部活動指導員の2種類に分けられる。最大のメリットは、中学生が競技の専門的な指導を受けられること。なお、規定で、外部指導者は年36回を上限に、1回につき2〜3時間をめどに顧問教員の補助的な役割を担う者とされ、部活動指導員になると、会計年度任用職員という身分で、顧問の代わりに単独で指導でき、練習試合などの引率も可能となる。指導時間は週11時間が上限で平日は1日につき2時間で4日、土日はいずれかの1日で3時間とされている。報酬は部活動指導員は時給が決まっており、外部指導者は要件を満たす場合、1回の指導につき謝礼が支払われる。

外部指導者、そして、部活動指導員の採用は確かに進んでいるが、その歩みは決して速くはない。現状、仙台市の中学校では1300人程度の運動部指導者が必要とされているが、23年度で見ても



深松努社長（左）と光井響平氏

「外部指導者は56校に対し151人、部活動指導員は17校に対し21人」（加藤課長）しかない。

## 仙台経済同友会がサポート

こうした現状をサポートすべく動いたのが約350人の会員を擁する仙台経済同友会である。元プロ選手や競技経験者を社員として雇用し、仙台市立中学校の運動部に指導者として派遣する「部活支援プロジェクト」を22年にスタートさせた。発起人は榊深松組の深松努社長。深松組はこの春、同プロジェクトで大学新卒2人を採用している。「自身が高いレベルでやってきたスポーツに指導者として関わりたい人は決して少なくない

いのです。当社は人材獲得が厳しい中、このプロジェクトを通して、2人がこの春から仲間になってくれました。同友会への問い合わせも増えていて、この輪はこれからどんどん広がっていきます」（深松社長）。同プロジェクト第1号の1人である光井響平氏は小学生から東北学院大までバスケットボールを続けてきた。総務部総務課で働きたがら、週に平日2回、土日のどちらか1回、仙台市立八軒中の男女バスケットボール部で、部活動指導員として指導に当たっている。「プロを目指していましたが、大学3年のときに、けがで断念した経緯があり、いろいろ考えた結果、指導者を目指すことにしました。そのタイミングでこのプロジェクト、深松組で社員として働きながら、中学校に指導に行くという話を聞いて、すぐに飛びつきました。社人として働きながら、自分のアスリートとしてのキャリアも生かせるということです。日々、実に充実しています」。



仙台大での仙台市内の中学校での部活動指導社員を採用する企業説明会には30人ほどの学生が参加した

やスポーツの振興に連携して取り組むことで協定を締結。また、仙台経済同友会は仙台大を運営する朴沢学園とも仙台市と結んだのと同様の協定を22年に締結しており、5月7日にはいわば「部活支援プロジェクト」第2期生を募集する取り組みの一つとして、仙台大で「仙台市内の中学校での部活動指導社員を採用する企業説明会」を開催。1期生2人がスピーチした他、榊福田商会、榊力ネサ藤原屋、榊清月記、榊ハミングバード・インターナショナル、榊友美装の5社が採用説明を行った。